

事業実施報告書

法人名 特定非営利活動法人オハナプロジェクト

事業名	産前産後の親子の健全育成事業
助成事業の種類	SDGs推進事業（自立促進事業）・人間分野
1. 事業の目的	アフターコロナ、withコロナ時代を見据え、コロナ禍で地域社会と断絶状況に陥りやすい産前産後世帯を対象とし、地域の中で人と人が繋がりを築く「居場所づくり」を通して、個々が自身に必要と感じている地域社会との繋がりを自由に選択し、産前産後の親子が心身共に健康的な生活を営める地域共生社会の実現を目指します。
2. 事業で取り組んだ地域や社会の課題	<p>新座市が行う産後ケア事業、産前産後ケア事業は助産師、保健師による個別訪問（赤ちゃん訪問）と個別相談に留まり、同じくらいの妊娠周期、赤ちゃんの月齢の家庭が交流できるような事業（デイケア、交流型）は行っていません。</p> <p>また、地域子育て支援拠点は依然として人数制限のための電話予約が必要かつ、ほとんどの拠点が保育園の中に設置されており、また、地域子育て支援拠点事業は「こども」へのケアと児童虐待防止の視点が強く反映されているため、小さな赤ちゃんを連れて向かうにはコロナ感染への不安や母体への負担（母体が休まらない）等が利用のハードルになっています。</p> <p>一方で、日本国内のコロナ以前の産後うつ発症割合の14.4%に対し、コロナ禍で出産・育児を経験した産婦の約28.7%が産後うつ状態にあり、産後うつの割合は倍増しています。注1</p> <p>また、父親も含めた産後の「保護者（家族）」のメンタルヘルスの不調のリスクについては、こどもの月齢が0～5ヶ月よりも6ヶ月～12ヶ月の方が高くなることが分かっています。注2</p> <p>産後うつ等のメンタルヘルスの不調については、複合的な要因が絡まって発症しているケースが多く、特定の原因をケアする対処法（医療・福祉的な一方通行のケア）ではなく、家庭生活そのものの包括的なケアが必要であり、専門職と連携しながら産前産後の母子（父子）が地域社会で健全な子育て生活を営んでいくための「生活の立て直し」のきっかけをつかむ場が必要です。</p> <p>また、メンタルヘルスの不調の発症の予防策も重要な課題であり、自宅から徒歩圏内などの生活圏内に小さなこどもと一緒に親子が安心して過ごせる居場所を設置し、小さなこどもと過ごす日常生活についての様々な悩み等を保護者が抱え込まず、孤独・孤立を解消できる場が必要です。</p>

注1：令和4年4月27日 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学/プレスリリース
 注2：2020年8月27日 国立成育医療研究センター/ニュースリリース

3. 取り組んだ事業の具体的な内容・実施結果

クプハウス（屋内ひろば）と新座セントラルキッズ・パークでのちびっこプレーパークを通して、主に新座市内に居住する産前産後の親子を対象とした居場所づくりを行いました。

令和5年1月、2月は助産師等の専門職と連携し、「産後ケアDAY」という形で産後1年以内の親子を対象とした専門的なケア会を実施しました。

飲食の出来る屋内の居場所、専門職による産後ケア、公園でのプレーパーク、それぞれ来場する親子の需要が異なっており、地域の中に様々な居場所が必要であることを実感しました。

また、新座セントラルキッズ・パークでのプレーパーク開催にあたり、当該公園に手洗い場・水飲み場がないことが判明し（手洗い場はトイレ内のみ）、新座市に対して公園には手洗い場・水飲み場が必要不可欠であることを申し入れ、当該公園の開発計画に手洗い場・水飲み場の設置計画を盛り込んでいただけることとなりました。

加えて、当該公園にはじゃぶじゃぶ池が設置されており夏場には水辺が出来ますが、東屋や樹木がほとんどなく日除けがないため、猛暑日には危険な環境となり小さな子ども達が安心して遊べる環境にはないことも申し入れました。

当該公園の日除け問題については市議会でも随時指摘がされており、引き続き公園の適切な環境について市に対して働きかけを行う予定です。

時期	内容
7月	ひろば開催（7/19、7/26） 猛暑のためプレーパーク中止
8月	ひろば開催（8/23、8/30） 猛暑のためプレーパーク中止
9月	ひろば開催（9/20、9/27） プレーパーク開催（9/27）
10月	ひろば開催（10/11、10/18、10/25） プレーパーク開催（10/25）
11月	ひろば開催（11/22、11/29） プレーパーク開催（11/29）
12月	ひろば開催（12/13） 12/20はボランティア病欠のためひろば・プレーパーク中止
1月	ひろば開催（1/17、1/31）

	産後ケア DAY 開催 (1/24) 雨天のためプレーパーク中止
2月	ひろば開催 (2/14) 産後ケア DAY 開催 (2/21) 親子性教育座談会開催 (2/28) 雨天のためプレーパーク中止
4. 事業実施により達成した成果の具体的な内容	<p>広報実績について</p> <p>新座市保健センターをはじめ、市内5ヶ所の地域子育て支援拠点、赤ちゃんの定期検診を行っている小児科等でチラシを設置・配布していただきました。</p> <p>また、Instagram等のSNSやHPからの情報発信も行いました。利用者とは公式LINEアカウントを通じてその後のやりとりを継続し、LINE上でのお悩み相談等へ対応しました。</p> <p>令和5年1月以降は開催予告の情報発信を行う前に各開催日の定員に達することほど問い合わせがあり、当事業の需要を実感しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新座市保健センターとの連携に向けた交渉が始まりました。産前産後サポート事業、産後ケア事業、いずれもデイケア交流型での市内導入を目指します。 ・当法人の目的に賛同し、当法人との産前産後の親子の健全育成事業への協働を希望する医療専門職（助産師等）と連携するため、「産後ケア会員」を新設します。 ・事業実施期間中の利用者 114名（内こども 60名、保護者 54名） 室内利用 45組（内こども 51名、保護者 45名）、プレーパーク利用 9組（内こども 9名、保護者 9名）
5. 費用面での工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・お米や食材の寄附を募り、近隣の農家から形の悪いお野菜等を頂いたり、こどもの口に合わなかった未開封の離乳食等を利用者から頂いたりしました。 ・数回の着用でサイズアウトしたキレイなベビー服、こども服やおもちゃ類等を募り、チャリティ・バザーを行いました。 ・チラシは印刷会社へ依頼せず、独自でデザインしたものを常時印刷・配布できるよう工夫しました。

<p>6. 地域社会への還元について</p>	<p>福祉的な公助による一方通行的な支援ではなく、地域住民同士が交流出来る場を作ることで、利用者の脱孤独・孤立に寄与出来ました。実はご近所さん同士だった家庭がつながることができ、地域内の共助も高める場になりました。</p> <p>また、公助による個別訪問や個別相談の事業内では行えないケアを専門職が行う機会を創出したことで、産前産後サポートや産後ケアなど妊娠・出産に関わる専門職の活動を後押しし、当法人の活動以外でも利用者が安心して参加できる場の創出ができました。</p> <p>そして、子育てが落ち着いた地域住民が、今度は自身が子育て応援に関わる場ともなり、地域住民が専門職のサポートを行う等、子育て応援に関わる地域住民の人的流動性に寄与することが出来ました。</p>
<p>7. 来年度以降どう事業を継続し発展させていくか</p>	<p>寄附の受付体制を強化します。</p> <p>寄附専門サイトの利用を通して、一時寄附やマンスリーサポーターの獲得を目指し、来年度末頃にはクラウドファンディングによる活動周知と活動資金獲得を目指します。</p> <p>産前産後の親子の健全育成事業は母子健康福祉事業と子ども・子育て支援事業の両方に属する内容が多く、新座市内での事業導入にあたっては新座市内での担当課の調整が必要です。</p> <p>また、「こども（保護者は含まない）」や生活困窮世帯を対象とする助成事業については、当事業はあくまで「親子」を対象としており、かつ、実際に生活困窮に陥る前段階の家庭や、経済的には困窮していない家庭も対象とするため、助成事業への応募については難しさを見出しています。</p> <p>ですが、地域住民の方々からの寄附（金銭、物品）、チャリティ・バザーでの反応から、当事業の必要性を理解し、支援してくださる方がいることを感じました。</p> <p>助成事業への応募を試みながらも、独自の活動資金獲得に力を入れていきます。</p>